

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

| 事業属性

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市主催事業において、参加者を安全に輸送することができた。 ・車いすのまま乗車可能なリフト付きのバスであるため、障害のある人も最初から最後まで全員一緒に行動することが可能となっており、障害のある人の社会参加の促進に繋げることができた。 ・民間事業者によって代替実施可能である。 ・一般的に大型バスの利用耐久年数は20年であるが、令和4年度で20年目を迎えた。そのため、バス廃車が更新を行う必要があり、利用歴のある課(室)にアンケート調査を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・民間事業者による借上げバス利用をする場合と比べ、市所有バスの代行委託利用をする場合の方が安価である。 ・バスの老朽化に伴う修繕が発生しているが、複数者による見積によりコストを抑えることができた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・バス利用者数は、委託業者により記録されている。 ・新型コロナウイルス感染予防のため、令和2年度以降、利用者数、稼働日数ともに減少していたが、令和4年度はどちらも増加させることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市主催事業に使用することにより、各課のバス借上費用の軽減につなげることができた。 社会福祉課がバス利用の委託業務を締結しているため、運行予約を受け付けているが、キャンセルの報告漏れが生じた。 令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に利用が減少していたが、令和4年度は利用を増加させることができた。 福祉バスの今後について、福祉バスが廃車になった場合代替策有と答えたのは課(室)は15/20、代替策無と答えたのは5/20であった。代替策無と答えた5課について、民間バスを借りる予算があれば問題ないと答えた課は4/5、福祉バスがなければ困ると答えた課は1/5であった。		
改 善 策	キャンセルについては、各課から直接委託会社へ連絡するように利用方法を変更した。 バス廃車か更新については令和5年度中に決定する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	老朽化が著しい福祉バスについて、買い替えるのかリースに切り替えるのか等、決断すべき時期に来ている。関係課との協議を行いつつ、今後の方向性が決まるまでは事業を継続していく。 予算要求は、必要最低限の額とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止／休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民生児童委員活動事業										事業コード	440202				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	高橋 千寿子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。それぞれの地域で先頭に立って住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑化・多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進することで、地域福祉の向上を図る。					
対象者	民生委員・児童委員		対象者数	278	単位あたりコスト	163.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	40,716		42,223		39,875		39,874					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		40,716		42,223		39,875		39,874					
予算財源内訳	① 一般財源	22,271		23,778		21,427		21,426					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	18,445		18,445		18,448		18,448					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 28									
	② 配当予算	40,716		42,195									
	③ 執行額	38,832		40,184									
	④ 執行率	95.4%		95.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.59	/	0.00	0.67	/	0.00	/					
	② 概算人件費	4,720		5,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		43,552		45,544									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	民生委員・児童委員活動費		種類	民生費府補助金		実績金額	16,013		決算附属資料	26	頁
			民生委員協議会会長活動費			民生費府補助金			119			26	
			民生委員地域福祉活動促進費			民生費府補助金			1,569			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	民生委員・児童委員活動件数	件	37150	/	40000	34154	/	40000	35535	/	40000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	民生委員・児童委員数	人	268	/	279	267	/	279	267	/	278
	単位あたりコスト		123.4		145.4		150.5				
	年間活動日数(平均)	日	141	/	150	148	/	150	148	/	150
			234.5		262.4		271.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民生児童委員は、民生委員法に則り厚生労働大臣及び京都府知事が委嘱をした非常勤の地方公務員であり、市町村は指導する立場とされているため、市が行う必要がある。また、行政が見落としてしまう市民のニーズを把握し、つなぐ役割を担っていることから、継続的に活動支援をする必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度における福知山市の民生児童委員の年間活動日数の平均は148日であり、2～3日に1度は活動をしていただいていることとなる。 年間活動費は120,400円であり、活動日数で考えると1日あたり800円程度で、ひとり暮らし高齢者の見守り等、地域住民の見守りや生活状況の把握をされている。 また、各地区民児協では補助金を利用して、高齢者宅への熱中症予防の啓発訪問や、地域で集える催しを開催され孤独感の解消を図る等、コスト以上の活動をされている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民生児童委員の活動件数については、毎月報告を求めており、活動概要を把握している。なお、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染予防により、活動日数は減少傾向にある。(令和4年度の活動日数は平均148日) 住民一人ひとりに対して個別相談に応じられている民生児童委員活動は、市がめざす「市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち」という基本政策に向けて、非常に有効なものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市(社会福祉課)に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、常に行政施策の情報提供や研修会を行うことで、各地区民児協活動の活性化に繋げた。 令和4年度は全国一斉改選の年であり、なり手の確保に向けて自治会長会で呼びかけたり、自治会からの相談に応じたり、民生児童委員候補者の推薦がない自治会へ状況確認をしたりと、候補者選定のための取組を行ったが、改選時には24カ所の欠員地区が生じた。		
改 善 策	委員の確保支援に係る要望を京都府知事(関係部局)に対して行った。また、欠員地区に対して、継続的に次期委員の選考について、自治会に呼びかけを行っていく。 併せて、欠員地区を含む民生児童委員協議会の会長へ、選考に対して助力を呼びかけていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	民生児童委員はなり手不足が問題となっている。また、令和4年度は一斉改選年度であり、今期は新任委員が多くなっている。そのため、特に新任委員に対しては活動に関する相談や支援をしっかりと行い、安心して活動していただけるよう努めるとともに、欠員地区については、随時自治会長への呼びかけ等を行い、なり手の確保に努めていく。 予算要求は必要最低限の額とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	利用者負担額軽減措置事業								事業コード	420201				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	130	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減)					
対象者	社会福祉法人軽減、離島等地域軽減確認証の発行者		対象者数	217	単位あたりコスト	17.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,619		3,791		3,858		3,798						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,619		3,791		3,858		3,798						
予算財源内訳	① 一般財源	905		948		965		950						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,714		2,843		2,893		2,848						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,619		3,791										
	③ 執行額	3,437		2,768										
	④ 執行率	95.0%		73.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.14	/	0.00			/				
	② 概算人件費	960		1,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,397		3,888										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護サービス利用者負担金減額事業		種類	民生費府補助金		実績金額	2,075		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用割合(実軽減者数/軽減証交付者数)	率	154	/	201	139	/	203	175	/	227
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	サービス種類	数	9	/	17	8	/	17	11	/	17
		単位あたりコスト	302.7		429.6		251.6				
			/		5		/		/		利用者負担額軽減措置事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・社会福祉法人等利用者負担軽減確認証(社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度)、離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減確認証を発行し、介護保険サービス費用の負担が困難な低所得者の利用者負担額を軽減し、安心して介護保険サービスを利用できるようにした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・時期を統一して各種軽減証の更新案内をすることで、更新案内の封入封緘など、共通する事務を一括で行うことができ、事務の効率化に繋がっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用割合はおおむね8割に達しており、利用者負担の軽減が必要な人が本制度を利用できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減によって、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができている。また、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度の対象となるすべての社会福祉法人から、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減を実施する旨の申出がなされており、生計が困難な低所得者等が本制度を利用するにあたっての環境整備が図られている点は評価できる。 利用割合が8割程度となっているのは、軽減確認証を所持しているも、本制度の対象とならない介護保険サービスの利用や入院などにより、軽減を受けていない方の存在があることが原因であると考えられる。		
改 善 策	利用割合向上のため、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度を申請される際、窓口で現在利用中のサービス及び今後利用予定のサービスについて聞き取り、そのサービスが本制度の対象となるサービスかどうか説明する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者世帯見守り事業								事業コード	420215				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	132	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯を事業対象者として民生児童委員に訪問していただき、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる。					
対象者	市内の高齢者のみ世帯及び一人暮らし高齢者世帯		対象者数	7,200	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (配布物品を購入し、民生児童委員より配布)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・対象者:高齢者のみ世帯、一人暮らし高齢者世帯(民生児童委員にて作成の福祉票に基づく) ・実施方法:民生児童委員に対象者を訪問していただく。その際、会話の糸口となる物品と社会参加のきっかけとなるチラシを渡していただく。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	1,247	配布物品			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	1,408		1,408		1,403		1,403				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,408		1,408		1,403		1,403				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,408		1,408		1,403		1,403				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 139								
	② 配当予算	1,408		1,269								
	③ 執行額	1,230		1,247								
	④ 執行率	87.4%		98.3%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.05	/	0.00			/		
	② 概算人件費	640		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,870		1,647								
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	高齢者世帯見守り事業(きょうと地域連携交付金)		種 類	民生費府補助金		実績金額	337		26	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	集約型事業参加者増加数	人	0	/	100	0	/	0	0	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	物品・チラシ配布数	世帯	7500	/	7500	7500	/	7500	7400	/	7400
		単位あたりコスト	0.2		0.2		0.2				
			/		/		/		/		高齢者世帯見守り事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の孤立が社会的問題となっており、一人暮らし高齢者世帯の孤立防止を図るために必要な手段である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	対象世帯当たりのコストは妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	チラシをきっかけに集約型事業参加者が増えるなど、社会参加につながっている。令和2年度、令和3年度、令和4年度は健康維持のため家庭でできる体操やフレイルに関するチラシを配布した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	開始初年度で集約型事業の参加者が増えたことや、民生児童委員の訪問活動のきっかけとなっている、というアンケート結果が出ているため、効果があったと考えられる。なお、令和2年度、令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症のため、集約型事業への参加を呼び掛けていない。		
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護用品支給事業							事業コード	420538			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	332	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等の経済的負担を軽減する。				
対象者	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱による	対象者数	800	単位あたりコスト	22.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	27,998		27,598		21,042		19,648			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		27,998		27,598		21,042		19,648			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	10,778		10,625		8,101		7,564			
	③ 府支出金	5,389		5,313		4,050		3,782			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	11,831		11,660		8,891		8,302			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	27,998		27,598							
	③ 執行額	19,744		17,065							
	④ 執行率	70.5%		61.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00			/	
	② 概算人件費	640		640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,384		17,705							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	4,267	決算附属資料	320	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		2,133		322	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		2,133		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業利用者(実人数)	人	635	/	700	498	/	700	608	/	700
	利用率(利用者/対象者)	%	79	/	60	62	/	60	76	/	60
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業指定事業所数	事業	47	/	50	46	/	50	47	/	50
	単位あたりコスト		494.7		429.2		363.1				
	単位あたりコスト				9						介護用品支給事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・課税状況、要介護度の情報が必要であり、民間への委託は難しいが、高齢者の在宅介護を支援する目的・目標の達成手段としては、優先度は高い事業と思われる。利用対象者の8割程度が利用されており、ニーズに適合した事業であると考えられるため、在宅生活を進める中で中重度の介護認定を受けておられる方へ必要度の高いおむつ購入等の支援を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和元年10月に対象者と給付費の見直しを図り、コスト削減、効率化に努めている。 市内の登録事業所47ヶ所で使用できるクーポン券を提供した。 【変更前】 対象者：要介護2以上の在宅高齢者 給付額： （課税）要介護2：1,000円、要介護3：1,600円、要介護4：2,000円、要介護5：2,600円 （非課税）要介護2：3,000円、要介護3：5,000円、要介護4：6,000円、要介護5：8,000円	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域支援事業交付金(国・府)を活用しながら交付金の要綱要件に合致するよう市要綱も見直しながら継続中。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者人数に対する申請者人数が多く、ニーズに見合った事業である。 介護保険制度の地域支援事業として在宅高齢者及びその家族(介護者)の経済的負担を軽減するために実施しているものであるが、国における地域支援事業の制度改正を踏まえ、地域支援事業の対象外とされたところである。 令和元年度に対象者を非課税世帯のみと見直した後、令和2年度の国の通知により対象者をオムツ等が必要な方に限定する制度改正を行った。 令和2年度の通知は経過措置であり、今後国でのさらなる制度変更や厳密に地域支援事業の対象外とする変更も予想されるため、継続して国の動向を注視する必要がある。		
改 善 策	高齢者本人及び家族の経済的負担の軽減を図るため、今後国でのさらなる制度変更等国の動向を注視しながら事業を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	R6年度に向けての国の制度変更は無かったが、今後も国の動向を注視しながら事業を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	在宅高齢者配食サービス事業								事業コード	420571		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	334	頁
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がない高齢者に対してお弁当を配達することで、高齢者の食の確保または栄養改善を図る。 また、手渡しで配達することで、利用者の安否確認ができ、高齢者が安心した生活を送ることができる。					
対象者	食事の準備が困難な在宅高齢者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	4.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	19,179		19,776		23,318		24,738			
	② 補正予算	0		1,254		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		19,179		21,030		23,318		24,738			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	7,384		7,614		8,977		9,524			
	③ 府支出金	3,692		3,807		4,489		4,762			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	8,103		9,609		9,852		10,452			
決算情報	① 流充用額	0		142							
	② 配当予算	19,179		21,172							
	③ 執行額	18,836		21,172							
	④ 執行率	98.2%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.10	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,280		800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,116		21,972							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	8,151	決算附属資料	320	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		4,075		322	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		4,076		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数	人	351	/ 272	362	/ 272	343	/ 272	/ 396	440	
	利用率(利用者/対象者)	%	7	/ 4.5	7	/ 4.5	7	/ 4.5	/ 4.5	4.5	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	のべ配食数	件	111510	/ 83570	115079	/ 83570	116492	/ 83570	/ 83570	83570	
		単位あたりコスト		0.2		0.2		0.2			
			/		11 /		/		/	在宅高齢者配食サービス事業	
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の安否確認、栄養改善、食の確保に一定の成果はある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	お弁当代を自己負担としていることから、一部受益者負担にて実施している。不採算エリアと採算エリアを組み合わせることにより、コスト削減を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用者数、利用率ともに目標を上回っているため、必要な方に利用いただいていると認識する。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	高齢者の食の確保・安否確認として在宅生活支援に寄与している。また、令和4年度10月からは物価高騰に伴い利用者の負担額が増えることなく、利用できるよう委託事業者と協定を結び、1食21円の負担金を支払い、利用者負担が増加しないよう対応した。		
改 善 策	高齢者が在宅で安心した生活を送るための食の支援として、今後も継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	高齢化に伴い必要なサービスであり事業継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	安心生活見守り事業							事業コード	420577			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	334	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市安心生活見守り事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、コールセンターを利用して急病、事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援する。					
対象者	①高齢者世帯②65歳以上のひとり暮らし高齢者③高齢者と障害者のみで構成される世帯④障害のある人のみで構成される世帯、のいずれかに		対象者数	3,800	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	22,581		27,084		15,840		10,560			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		22,581		27,084		15,840		10,560			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	8,694		10,427		6,099		4,066			
	③ 府支出金	4,347		5,214		3,049		2,033			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	9,540		11,443		6,692		4,461			
決算情報	① 流充用額	0		△ 142							
	② 配当予算	22,581		26,942							
	③ 執行額	21,718		10,841							
	④ 執行率	96.2%		40.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.18	/	0.00			/	
	② 概算人件費	640		1,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,358		12,281							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	4,174	決算附属資料	320	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		2,087		322	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		2,087		322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	相談通報件数	件	273	/	240	436	/	240	2421	/	240
	緊急通報件数	件	224	/	600	204	/	600	67	/	600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者	人	769	/	1000	690	/	1000	556	/	1000
	単位あたりコスト		27.7		31.5		19.5				
	単位あたりコスト				13						安心生活見守り事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、高齢者の方が自宅で安心して日々の生活を送るために見守りサービスが必要となっている。民間事業者による見守りサービスは高額のものやインターネット回線が必要なものもあり、選択肢が多様である。行政としては、最低限の通報サービスを提供する見守り事業を実施する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生活見守りセンサーは希望者のみ自己負担で設置することとし一定の受益者負担を求めている。令和4年度から委託業者が変更となり、機械の入れ替えをスムーズに行うとともに、見守りセンサーという新しい有料サービスも導入したところであり、広く対象者の方が安心して利用登録者を増やしていくものである。また、従来受信センターの固定費が必要であったが、機器1台あたりの単価契約とすることで、行政として利用数に応じた費用負担とすることで効率化を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者が住み慣れた地域で安心して生活するために緊急時の不安に対処策を取っておく必要があるため、不安の解消及び安心した生活を送ることに寄与している。令和4年度の機器切替時に従来の利用者が機器を不要と判断され取り外した件数が100件程度あり、利用者数が減少したことにより、予算執行率が50%未満の結果となった。令和5年度には、広報による周知などを行い、申請を増やす必要がある。		
改 善 策	近隣協力者の確保が困難なため制度が利用できない事例が発生しているため、近隣協力者の要件を「同一自治会内の親族以外の方」から「別自治会の方・親族の方」も可、と拡大した。広報による周知はもちろん、申請代行者である民生児童委員への制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	より多くの方に利用していただけるよう、引き続き広報による周知を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	家族介護者支援事業							事業コード	420534			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	332	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした教室や専門職派遣等を行う。				
対象者	在宅で介護をしている家族	対象者数	4,300	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	390		419		405		423			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		390		419		405		423			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	150		161		156		163			
	③ 府支出金	75		81		78		81			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	165		177		171		179			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	390		419							
	③ 執行額	26		18							
	④ 執行率	6.7%		4.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.05	0.18	/	0.20			/	
	② 概算人件費	925		1,940							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		951		1,958							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	国庫補助金	実績金額	6	決算附属資料	320	頁	
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		府補助金		3		322		
			介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金		3		322		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	アドバイザー派遣回数(延)	回	14	/	10	8	/	10	6	/	10
	認知症家族の会参加者数(実)	人	-	/	-	6	/	15	13	/	15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	専門職アドバイザー数	人	3	/	3	3	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		0.0		0.0		6.0				
	認知症家族会実施回数	回	-	/	-	15	/	-	9	/	12
		単位あたりコスト					2.0				家族介護者支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・家族を介護する人が、同じ境遇の人との交流や介護に関する知識の習得することで、不安の解消につなげることは在宅で介護をしていくにあたり必要である。 ・令和4年度から開始した、認知症の人を介護している家族の会の定期的な開催は、参加することで不安の軽減や悩みの共有などにつながり、日々の介護の継続に効果をもたらした。 ・介護者支援については、各介護保険サービス事業所も実施されていることから、その状況を把握し、市として必要な取り組みを検討する必要があるが、令和4年度はその取り組みに着手できなかった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・アドバイザー派遣事業について、個々の依頼に応じて専門職を派遣することで、ケースに応じた具体的な介護方法等を伝えることができた。個別に対応することで対象者のニーズを的確に捉えた上で派遣しているため、利用者の満足度は高いと感じており、今以上の効率性を求めることは難しい。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・認知症の人の家族会については、市民の声から立ち上がったものであり、参加者の声を踏まえて有効に実施できている。家族会に來れない人や、家族会に來てはいいないが関心がある人等には、お便りを発行している。お便りから参加につながる人もあり、在宅で家族を介護する人への後方支援として有効と考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・認知症家族の会について、令和3年度実6人(延11人)が令和4年度は実13人(延43人)と参加者数が、広報や口コミにより増えている。同じ境遇の人と話をすることで気持ち的に楽になると口に出して話す人もいれば、口には出さないが次回も利用をされる人もいることから、認知症家族の会は、介護をする人の身体的・精神的負担軽減の場となっている様子である。 ・認知症家族の会、アドバイザー派遣事業、介護マーク、GPS検索補助、いずれの事業においても、実績等の数値では評価が難しい事業である。必要とする人が利用できるように今後も周知を行っていく。 ・介護者家族を対象とした教室については、コロナ禍において開催できていない。しかし、それ以前から参加者が減少傾向にあったことから、介護者のニーズを改めて確認したり、居宅介護支援事業所における取組も把握して、市として必要な取り組みを検討することが大切である。 ・家族介護教室は、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を見送った。また、GPS検索補助について、問合せは数件あったが、利用には至らなかった。よって、執行率が4.3%に留まった。		
改 善 策	・必要としている人が事業について知り活用できるように、今後も周知に努める。 ・9圏域ごとに包括支援センターがあるため、市民のニーズを把握しつつ地域に応じた方法で家族介護者に対する身体的・精神的負担を軽減のフォローを行う。 ・GPS検索補助事業については、介護保険サービスにおいても類似した補助制度があることから利用につながらない背景があり、事業実施の継続の必要性について検討が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	家族介護者リフレッシュ教室については、各地域包括支援センターがテーマを工夫しながら実施していたが、参加人数が増えない状況が続いたため、令和3年度から認知症家族会の運営支援を行っている。今後は、市内の認知症家族の声を聞き、市内各地域で家族会の立ち上げ支援を行っていく。また、アドバイザー派遣事業では、介護者負担の軽減のため、個別支援を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業							事業コード	420581			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進						施策コード	621			
事業担当	所 属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課					所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	332	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者の「いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていきたい」という願いを叶えるために、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくこと。					
対象者	市内高齢者		対象者数	22,800	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	15,658		13,910		21,563		20,978				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		15,658		13,910		21,563		20,978				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	6,028		5,356		8,302		8,078				
	③ 府支出金	3,014		2,677		4,151		4,038				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	6,616		5,877		9,110		8,862				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	15,658		13,910								
	③ 執行額	9,585		9,431								
	④ 執行率	61.2%		67.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.98	/	0.60	/				
	② 概算人件費	1,840		9,340								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,425		18,771								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		種類	国庫補助金		3,630		決算附属資料	320	頁
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			府補助金		1,815			322	
			介護給付費等繰入金			介護給付費等繰入金		1,815			322	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支え合いサービス提供地域	地域	0	/ 3	3	/ 4	3	/ 5	/ 5	9	
	サービス検討地域	地域	5	/ 7	5	/ 7	5	/ 9	/ 9	9	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	生活支援コーディネーター	人	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	2	
	単位あたりコスト		4017.0		4792.5		4715.5				
	地域支援コーディネーター	人	11	/ 9	11	/ 9	10	/ 9	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業	9	24
	単位あたりコスト		730.4		871.4		943.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・介護給付費抑制に向けた介護予防の取組は必須であり、包括支援センターに配置している第2層コーディネーターが包括内の専門職と連携し、高齢者からの相談やニーズ、特に「要支援」の方が求められていることを共有している。 ・コーディネーターがもつ担当圏域の地域のネットワークや把握する地域資源に関する情報を、包括専門職や高齢者へ情報提供することで、介護保険外のサービスを見出し、関係機関や地域資源へつないでいる。 ・各包括支援センターにコーディネーターを配置することが高齢者の支援と地域づくりを一体的に進めるために不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福祉保健部が一体となって進めていく「重層的支援体制整備事業(属性・世代を問わない相談・地域づくりの実施体制のこと)の取り組み内容の軸に「参加支援」「地域づくりに向けた支援」があるため、各コーディネーターが取組む地域の居場所づくり・今ある居場所のアレンジは、今後この事業が本格実施するための移行準備として、有効。 ・上記の取り組みのなかで、継続的な伴走支援をすることで、災害時等いざという時の円滑な対応にもつながり、効率化も図れる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和3年度にサービスB補助金運用を開始し、サービス実施主体が使いやすい補助金となるべく、サービス提供地域からの要望もあり、概算払いができる実施要綱へ要綱改正を行った。令和4年度においては、各地域協議会から申請を受け、円滑なサービス提供(ささえあい活動)に繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内9か所に設置している地域包括支援センターが更にきめ細やかにサービス提供ができるようコントロールタワーとしての役割を担うため各センターに第2層のコーディネーターを配置しているが、現時点でコーディネーターが不在の圏域があり、人材不足が引き続き課題である。 ・京都府の地域課題解決型市町村支援事業により、課題であった包括内専門職と連携する上でコーディネーターの地域づくりの方向性や目標設定の方法、コーディネーター自身のスキルアップについて、令和4年度はコーディネーター活動の手引きを作成し、個人で「長期・中期・短期目標」を設定。コーディネーターがより主体的な取組に変化し、居場所づくりの立ち上げや専門職との連携によりフォーマル・インフォーマルサービス両方へのつながりが実現できた。 ・管理監督職、第1層生活支援コーディネーターは地域づくり、地域のささえあいの仕組みづくりの経験がないため、今以上の実践指導が難しい。 ・支え合いサービスを検討されている地域では、補助制度の有無に関わらず、地域内での合意が進まないことから、実施を断念される傾向にあった。これまで実績のある地域協議会や小学校区単位での活動だけでなく、気運が高まっている自治会等小規模な単位での活動も検討する必要がある。		
改 善 策	・令和5年度以降は提案型公共サービス民営化制度に基づき、福知山市社会福祉協議会へコーディネーター業務を委託する。委託することで、それぞれの地域の実情に応じた小地域福祉活動がより統一的・戦略的に展開できることを狙う。 ・第1層生活支援コーディネーターを引き続き行政に1名配置、社会福祉協議会に第1層生活支援コーディネーター1名配置、各地域包括支援センターに配置している第2層地域支援コーディネーターは引き続きセンター内に配置のまま社会福祉協議会へ委託することで、地区福祉推進協議会・サロン活動等、地域支援の強化を図り、住民と力を合わせ、それぞれの地域での多様な生活支援体制整備を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	高齢者の日常介護予防及び生活支援の基盤整備のためには、「地域づくり」「支えあい活動」の推進が不可欠であり、今後も社会福祉協議会等と連携をとりながら、生活・地域支援コーディネーター業務において、日常生活圏域に配置するコーディネーターが多様な生活ニーズの情報収集を行い、高齢者の個別支援と地域づくりを一体的に進めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
--------	---	--	-------------------------------	-------------------------------